

一般質問

「市政ここが聞きたい」

行・財政

市長の施政方針を問う

亀井雄治 (一) マニフェ

ストに掲げられた①南部三町との合併の時期と方式②公共事業のローカル発注率九十%について、ローカルの範囲と入札の方式について示せ(二) 県立病院の移転先としてどん3の森を拒否した理由は何か。また市

内外の各地から誘致の陳情がなされているが、佐賀市としてどう対処するか。

答弁 (一) ①相手側の意向を尊重する必要があるの

で、方式等については明言できないが、来年のなるべく早い時期に話し合いの場を持ちたい②地域要件を設定する中で、新たに「市内に有する支店または営業所が地域本社の機能を持つもの」という条件を加えるこ

南部三町合併への働きかけ急げ!

永瀨義久

①南部三町への意向の確認、また合併実

現の目標はいつ頃におくのか②地域審議会を早急に具体化してほしい③新市の総合計画策定の予定はどうか④乱開発は論外だが大和町、久保泉等切実な要望がある市街化調整区域での土地利用の弾力的対応のため、早急に条例を設けるべきではないか。

とを検討中。市内業者で受注可能な工事については、これまでどおり地域条件つき入札を実施(二) 旧佐賀市において市民説明会やパブリックコメントの実施、議会への相談など、広く意見を聞いた上での判断であり、行政の継続性の観点からも改めてお断りした。しかし佐賀市内への立地を希望しており、議会とも相談して市としての考えを早急に決定したい。

答弁 ①来年の早い時期

に関係町との話し合いの場を持ちたい。合併の時期は現段階で明言できない②地域審議会委員の選任の準備は既に始めており、一月中に各地域審議会で一回目の審議会を開催したい③今年度は基礎調査を実施、基本構想の検討を開始する。来年度には基本構想の原案、基本計画の素案を作成し、来年の十二月議会に提案したい④今回の合併協議において都市計画法第三十四条第八号の三の開発許可制度の適切な運用を図り、条例を制定するとなっている。今後策定する総合計画、都市計画マスタープランの土地利用方針に基づき、地域の活性化に寄与できる適用の方法を検討したい。

新市建設計画の推進について

大坪繁都

新市建設計画

は、市町村合併への大きな弾みとなり、市民は期待し

市政へ希望を託した。十年間の財政シミュレーションでは約五百六十三億円の財源不足が予想されるが、合併時の約束事であり、全力をあげ実現する責務がある。特に福祉家具の地産地消の実現と需要の拡大、その見通しを問う。

答弁 これから策定する

総合計画は、新市建設計画を包含するものになる。新市建設計画の重点プロジェクトは、総合計画において各施策の体系に位置づけ別立てした項目を設けていきたいと考えている。福祉家具については、新市重点プロジェクトの「医療福祉産業のまちづくり」の中に「人に優しい椅子文化創造プロジェクト」を位置づけ、新佐賀市において推進、支援していきたい。このプロジェクトの進捗状況は、平成十七年八月に佐賀大学医学部の呼びかけにより、第一回の会議を開催したところであり、諸富家具製造業者の方が椅子の試作品を完

正確な労働条件提示と処遇の改善を

田中喜久子

市報での職

員募集記載内容は不正確。雇用者の責務を自覚すべき。また、合併で市域が拡大した今、賃金の公平性の観点から通勤手当は支払うべきでは。また交通事故や災害のリスクへの補償も整備すべき。また、富士大和温泉病院看護師は、医療の責務や質の向上の面からも正規雇用にするべきでは。

答弁

十一月一日号市報

に掲載した職員募集の記事について、日々雇用職員の募集であるのに正規職員を募集するような印象を与える記事になっており、反省している。通勤手当については、厳しい財政状況から現在支給する考えはない。面接の際に勤務地の希望を聞き、希望に沿った配属をすることで対応している。

成され次第、第二回の会議を開催する予定である。

また通勤手当がないことは募集段階で明示している。通勤時の交通事故等については条例に基づいた補償がある。富士大和温泉病院については今後の経営方針を検討中なので、その結果が出てから正規職員とするかどうか判断したい。

行政改革と産業振興の方針を聞く

豆田繁治 市長は現場を知り将来展望を考慮した舵取りが必要だ。市の財政は一刻の猶予も許さぬ危機的状況であり、財政を圧迫する職員数削減の行政改革が必要、いつまでに実施するのか。誘致の小糸製作所は、約二十億円を地元産業と取引すると示唆されている。雇用や企業育成策はどのように取り組むのか。

答弁 行政改革は大変重要であり、避けて通れない課題であると強く認識している。

合併前の協議では職員数

の百十七名削減が確認されていたが、同規模の市と比較して約百三十名多い。職員数の適正化は今後新市建設計画の削減目標に沿った定員適正化計画を策定して、行政改革大綱実施計画にも盛り込み年次的に削減していく。

小糸製作所関連では、県や商工会議所と綿密な連携をとってできるだけ佐賀で関連分を生産してもらい、市民が従業員として働けるようにしたい。そして市内の業者には様々な仕事を受注あるいはチャレンジしてもらうことで佐賀市を活性化し、産業の育成を進めていきたい。

佐賀市の財政状況について

藤野靖裕 厳しい財政状況の中、財源の確保が重要。旧佐賀市では行政改革などで十六年度末に十五年度と比較し約二十六億七千万円借金を減らす事ができた。

行政改革ランキングでは全国約七百の自治体の内十六年度は十三位である。市民サービスを低下させないため財源不足が心配されるが対応策を問う。

答弁 収入を上げるための方策として、旧佐賀市では、滞納整理支援システムを導入したり、国税OBの滞納整理の指導員を採用するなど、市税徴収率の向上に取り組んだ。また、未利用公有地の処分により売却収入を上げてきた。歳出面でも削減、効率化に努めてきたが、新市においても引き続き実施していく。また、自主財源の確保として期待できるものとしては、資本力のある企業の誘致がある。雇用の確保により個人住民税や法人住民税、固定資産税など市税収入の増加が見込まれ、非常に有効と考えている。ほかには目的税の導入も今後検討すべき事項と考えているし、今後さらに検討していきたい。

公共施設での木造建築促進を

黒田利人 木の温もりを感じ、気温の調整をする木造建物がどの自治体においても見直されて来ている。

新佐賀市においても市有林が増えている。その活用方法の一つとして、公共施設での木造建築や学校・公民館の廊下や腰板・天井など人が利用する場所での活用が望まれるが、市としてどうか。

答弁 学校の校舎には構造的な強度が要求されるため、構造は鉄筋コンクリート造で各教室の床には木材を使用してきたが、平成十四年度に建設した金泉中学校は情操教育の面などから内装にできるだけ木材を使うよう、床・腰壁には木材を使用した。また、十六年度に完成した本庄公民館は仕上げ材に木材を使用するほか、柱・はりなどの構造材すべてを木造とし、徐々に木材を増やすよう取り組

んでいる。バスセンターのコンコースにも一部木材を使用しているが、見た目も実際に歩いた感じもやわらかく、けが等も緩和されるように感じる。今後できるだけ床、廊下、腰壁等には木材を使っていきたい。

佐賀大和インター周辺に工業団地を

平原嘉徳 今回の小糸製作所の進出において、佐賀大和インターチェンジが大きな役割を果たしたということは容易に想像できる。更なる企業誘致の施策として、工業団地の拡張は、最も企業にとって効果的な、佐賀大和インターチェンジ周辺に整備を行うことも検討すべきではないか。

答弁 大和インターチェンジは交通の要衝であり、交通的に大変立地条件がいいところではないかと思っている。今回の小糸製作所の進出で久保泉工業団地について用地完売のめどが

県立病院の移転問題について

立ってきたこともあり、完売後の企業進出に備えるため、周辺に適地がないか調査中である。大和地域でもいろいろ話があり、大和インターチェンジを利用した適地というものも考慮していかなければならないと思う。ただ、これはいい方向に向かったときの話であり、失敗するとまた負の財産となるので、市場調査を十分に行って慎重に考えていきたい。

堤 正之 どん3の森案と佐賀駅南案があったが、市はどのように考えているか。城内現在地で周辺土地を買収しての建て替え案は可能性があるのか。開成校区をはじめとして複数の誘致陳情があっており、佐賀市内存続は勿論のこと、移転先決定に向けて、県との交渉方針とスケジュールを問う。

答弁 どん3の森案につ

いては行政の継続性の観点から、改めて市長が十一月二十五日にお断りをした。駅南案については現在の県の認識からすると厳しい状況にあると考えている。

現地改築案については、県は地権者の用地買収の意思確認ができておらず実現性が不透明であることを懸念しているため、今後期限を切って地元の意思確認をする必要がある。

今後、県立病院の佐賀市内への立地実現を目指すために全力で取り組んでいく必要がある、駅南案と現地改築案の取扱いを含めて議会と相談し、十七年中に市としての考えを県に伝える必要があると考えている。

緊急通報システムの見直しを！

池田正弘 一人暮らし等の健康に不安のある高齢者の世帯に、緊急通報装置が設置されている。旧佐賀市では、高齢者の不安を解消する相談等の対応はできていない。旧町村では、民間のシステムを活用し対応している。誤操作による利用者の重圧を解消するためにも、システムの見直しが必要ではないか。

を押すと佐賀広域消防局へ通話回線がつながるもので運用をしている。一方、高齢者の相談については在宅介護支援センターを旧佐賀市に十カ所設け二十四時間体制で行っている。また、民間の通報システムは初期費用は要らないがランニングコストが高く、消防方式と経費を比較すると設置から五年間の合計で二倍近くかかること、十六年度まであった事業費の四分の三の

答弁 旧佐賀市内の緊急通報システムは、緊急事態に対して円滑な対応ができるように、緊急時にボタン

国庫補助がなくなったことなどから非常に厳しいが、旧佐賀市と旧町村で緊急通報システムの方式やサービス内容の格差があるため、統一を検討したい。

その他の一般質問について

- ◇市議選の開票ミスについて
- ◇交通局経営再建への取り組み
- ◇発注方式等について
- ◇市長の政治姿勢、施策方針について
- ◇政治姿勢

◇事業別評価制度

◇市町村合併に伴う諸問題について

◇県立病院好生館について

◇支所庁舎の空き部屋活用について

◇職員の市民への対応

◇佐賀市の施設に関する条例について

◇市議会議員選挙について

◇平成十八年度予算編成について

◇財源確保と財源効率化について

◇合併後について

産業振興



マイスター制度による地域振興を

野中宣明 合併により佐

賀市は第一次産業（農林水産業）のシェアが増加した。そこで第一次産業のマイス

ター制度といった、「ものづくりの伝承」だけでなく「それを育んできた地域文化・伝統の伝承」といった第一次産業の多面的な部分まで含めた認定制度の創設により地域・産業の振興を図れないか。

答弁 一次産業のマイスター制度は、認定基準の設定、文化の伝承のどういう内容を盛り込むのか、おもしろさなどの評価をどう行うかなど、かなり難しい面がある。また、県のマイスター制度と内容が競合するため、市での制度創設は難しいと考えている。そこで、まずは県に対し、一次産業分野におけるマイスター制度の認定を要望したい。近年、

食の安定等に起因した農業のよさ、文化の伝承等、農業が見直されている中、栽培技術や地域文化の伝承を将来につなげ、育てていくことは、市の施策としても大変重要なことなので、県の認定制度の拡大が図れない場合は、市でのマイスター制度を検討したい。

金立SAに物産館の設置は

西村嘉宣 新市の借金は

九百十億円。収入を増やす事業も大切。有機無農薬・免疫力アップ農法により農家、漁家の粗収入一千万を

目指し後継者を作りたい。金立サービスエリアには年間六百五十万人が来る。五百円ずつ買っても三十二億

円の売上げとなる。物産館を造り、付加価値をつけ、全国に発信する考えは。

答弁 PRや販促活動のひとつとして、他県の人が多く滞在されるサービスエリアでの野菜等の販売は、大変おもしろいものではないかと考えている。

しかし、金立サービスエリアへの物産館の設置を市が直接行う場合、西日本高速道路（株）との設置場所

に関する協議、サービスエリアの各種店舗との販売製品・手数料等の協議、了解が得られた上での物産館設置に伴う建設費の負担などの問題があり、協議内容、その後の体制づくり、財政面等の現状を考えると金立サービスエリアへの物産館の設置はかなり難しい。しかし、民間による金立サービスエリアへの物産館の設置の話があるならば支援をしていきたい。

新佐賀市の観光政策について

川原田裕明

わが国は、

人口減少時代、超高齢化社会を迎える中で、特に高齢者の消費行動は物の購入から、旅行など観光にシフトしている。今後観光産業は大きく発展する可能性がある。今回の合併により、豊かな資源をもつ新佐賀市として、観光産業の振興は重要であり、当局の今後の観光戦略を伺う。

答弁

まず、新佐賀市の観光地を訪れる観光客の九割以上を占める北部九州四県からの観光客を取り込む施策を検討していきたい。今後、韓国、台湾、中国など近接アジア地域から九州を訪れる観光客の増加が見込まれるので、これらの地域への観光PRや観光施設の案内板の四カ国語の表記、通訳の派遣、外国語のパンフレット等の整備を行っていきたい。

また、新佐賀市の豊かな自然、温泉、レジャー施設、歴史的観光施設などの情報を観光客にいろんな方法で繰り返し発信し、あわせて特色あるイベントの開催や観光資源の開発を行い、何度でも訪れてもらうような施策を展開していきたい。

久保泉工業団地 これからの展開は

山口弘展

①小糸製作所

進出に伴う雇用について企業側との接触を踏まえ八百

名の市内採用の実現性は、また工場の創業時二百名の採用時期はいつ頃か②完売を目指し残り約五万㎡の分譲に向けた誘致活動の現状と今後の展開は③最終的に就業人口二千名超となる同団地の周辺における宅地開発行為の可能性は。

答弁

八百名すべてを佐賀市内から雇用することは困難であろうが、できるだけ地元から雇用してもらえよう市からも呼びかけ、雇用奨励金による補助、広報の手伝いなどの支援もし

早急に中心市街地を守る施策を

福井章司

①窓乃梅の開

店について市はどう考えるか②中心市街地の空き店舗、通行量の実態は③エスプラッツ周辺の歩行者天国の現況と今後は④大型店の進出に対して中心部の小売店は生き残れるか。中心市街

たい。採用時期については来年の当初からと思ってい。残存地の分譲については現在小糸製作所関連企業を含めて数社とかなり煮詰まった交渉をしており、まともれば久保泉工業団地が完売する程度の内容である。工業団地の拡張については文化財の調査が二、三年かかるのですぐには難しい。また工業団地周辺の宅地開発については、地域の実態を把握した上で、都市計画法の指定要件を満たすかどうかの検証をしていきたい。

地を守る術は⑤エスプラッツについて一階のスーパー誘致と今後の活用検討をどうするか。

答弁

①行政として何ができるか、県や商工会議所等と協議して、地元商店街の意見を伺いながら対応を検討していきたい②空き店舗率十九％。通行量は本年九万二千人で昭和六十年の約四分の一（七月末の木



小糸製作所進出予定地

曜、十二カ所での調査結果）③歩行者天国開始後、近隣の商店街で人通りや売上げがふえた店もある。今後とも地道に街の人と連携を図りながら継続していければと考えている④中心商店街ならではのサービス展開を行うことで活路が見えてくるのではないかと思う⑤高齢者を初め、地区の方たちに安心して買い物をし

ていただける形を想定している、リースや分割売却を含めて検討させていた

- ◇ 観光問題
- ◇ 農業問題
- ◇ ハウス農家対策について
- ◇ 観光問題